

各会計に対する各会派の賛否

会 計	結 果	自・無	自 民	公 明	共 産	品 改	ネ ャト
一般会計	認定	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	賛成
国民健康保険事業会計	認定	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	反対
後期高齢者医療特別会計	認定	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	賛成
介護保険特別会計	認定	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	賛成
災害復旧特別会計	認定	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成

日本共産党品川区議団

●羽田新ルートは区民も区議会も「容認できない」と表明したのに、区長が最後まで撤回を求めず容認したため国が実施を決定。共産党は引き続き撤回へ全力尽くす  
 ●23区で最低の品川の福祉の改善へ、特養ホームと障害者施設の増設、国保料引下げと子どもの保険料無料化を  
 ●超高層ビル再開発は巨額の税金投入で開発大企業を儲けさせるもの。中止すべき  
 ●庁舎建て替えと一体で進める広町開発は、区がJR、日建設計等大企業と密室で検討。3億円の税金で検討委託した報告書も黒塗り・非公開。庁舎建て替えは開発と切り離し、情報公開、区民参加で

検討すべき●防災対策に本腰入れた取組みを。被害を未然に防ぐ予防対策、住宅耐震化、要援護者支援、避難所の改善を。気候変動への対策へ、自然エネルギーの拡充、支援を●パラリンピックの取組みで障害者理解を。障害者スポーツ推進を位置づけアダプテッドスポーツの普及を●小2から毎年続く一斉学力テストは、子どもと学校を序列化し競争教育を助長する。廃止を。事細かいルールで子どもの成長ゆがめる学校スタンダードは見直しを。少人数学級の実施を。●過去最高1034億円の基金は、さらに積み増すのではなく、これらの充実に充てるべき。

品川改革連合

平成30年度の一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療と介護保険と災害復旧特別会計の各歳入・歳出決算を認定します。本年度も歳入増が続き51億円の黒字、さらに多額の基金を積上げ健全な財政を維持しています。しかし一方で年金所得だけの高齢者、非正規雇用者、所得が増えない正規雇用者、子育て世帯などに低所得者層が増え続ける中、若年層の貧困や老後破産も急増しています。大半の国民は、増税や物価上昇により実質所得が減る上に、将来の生活不安から消費を抑え節約しています。また中小・零細企業は厳しい経営状況が続き、

後継ぎ資金繰りや人手不足により廃業や倒産は続いています。そして消費税の増税と米中貿易戦争は、国民の暮らしを暗くしています。区は経済対策をはじめ、大災害に備えた防災対策、待機児童対策、医療・介護などの高齢者対策等に重点を置くと共に、区内産業や低所得者層に対し、さまざまな生活支援を拡充して頂きたい。特に低賃金で社会を支えている保育士、幼稚園教諭や介護士の処遇改善を早急を実施するべきです。また学歴格差と就活格差がある今日、子ども一人一人に向き合い、社会で生き抜ける学力をつけさせて頂きたい。

品川・生活者ネットワーク

再開発事業の影響でひろまち保育園が突然の閉園告知となりましたが、閉園決定の過程が不明瞭です。この件に限らず区の政策決定過程を透明にすることを求めます。  
 子どもの権利条約を日本が批准して25周年を迎えました。国連やユニセフが取り組んでいる「子どもにやさしいまちづくり」の推進を強く求めます。  
 環境政策は、世界的に問題となっている気候変動問題やプラスチック削減などについて、具体的かつ実効性のある取り組みを求めます。  
 障がい者福祉は、「障害者福祉のしおり」等の発行物

を当事者に分かりやすいものとするよう求めます。  
 防災は、水害も想定した避難所の検討とスフィア基準に沿った避難所運営が実現するよう求めます。  
 原発事故は未だ収束していません。放射性物質の影響を受けやすい子どもたちの育つ権利を保障するため給食放射能測定継続と単品検査へ移行することを求めます。  
 羽田新飛行ルート案について、品川区も国交省から十分な説明を受けていないことが決算特別委員会で明らかになりました。世界屈指の人口密集地東京を貫く新ルート計画は白紙撤回し、合理的代替案を提示すべきです。

平成30年度決算に対する各会派の意見表明

※各会派からの原文のとおり掲載しています。

自民・無所属・子ども未来

自民・無所属・子ども未来は、平成30年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、災害復旧特別会計の各歳入歳出決算を認定します。30年度の日本経済は緩やかな回復が続き実質経済成長率が0.7%の増となり、区の歳入においても、区政運営の根幹をなす特別区民税が対前年プラス21億円となり、一般財源全体では7年連続の増加となった。普通会計の実質収支は約51億円の黒字、経常収支比率は71.9%、人件費比率は14.6%であり、引き続き健全財政が維持され区政運営が行われていることを確認し

た。一方、本年8月分の景気動向指数によると、景気の基調判断をこれまでの「下げ止まり」から「悪化」に下方修正され、消費税率の改定と相まって区内景気の減速が懸念される。医療と介護、子育て、産業振興、まちづくり等、本委員会で議論された様々な課題がある中、その解決に向け、更なる創意工夫が必要になると考える。  
 各委員が発言した指摘や政策提案が事業遂行に十分に反映され、予算編成を始めとする区政運営が区民福祉の一層の向上に寄与することを強く求め意見表明と致します。

品川区議会自民党

平成30年度は、普通会計の実質収支は約51億円の黒字となり、経常収支比率は71.9%、人件費率は14.6%と健全財政を維持していることを評価します。そして、基金残高も初めて1,000億円を超えました。引き続き区民の福祉・生活の向上に努められることを要望します。  
 今決算特別委員会において、我が会派議員が区民の皆様や各種団体などから頂いた声をまとめた上、指摘・政策提言をいたしました。何点かここで取り上げます。基金の積極的な活用、庁舎改築を含めた広町開発、学校・シルバーセンターや児童センターなどの公共施設の複合

化を含めた積極的な改築、オリンピック・パラリンピック開催までの機運醸成、期間中のイベントなどや、終了後のレガシー、外国人を含めた介護人材不足への対応、リンフィールドカレッジへの人数枠拡大、水辺景観会議や仮称天王洲エリアマネジメントなどへの参画、子どもたちの散歩道の確保、部活動の強化、災害時のFMしながわの体制構築、多職種連携システムの拡充、八潮新駅の誘致、コミュニティ・スクールの充実など、令和2年度品川区の予算、事務事業に反映され実現して頂くことをお願いし、品川区議会自民党の意見表明とします。

品川区議会公明党

一般会計歳入は前年度比2.1%増、歳出2.8%増で、執行率95%、51億円余の黒字となり、また、30年度に導入された新公会計制度により現金・建物等の資産2兆3千億円、区債等の負債283億円が明らかになりました。各会計含め健全財政のもと適正な決算状況と認定します。  
 区民サービスでは、避難所運営マニュアル更新支援、防災体験館VR導入などの防災対策、保育園1,500名定員増、高校生在学応援資金などの子育て・教育、高齢者住宅生活支援、高齢障がい者支援などの福祉的事業、健康ポイント事業などの健康施策等、公明党の提案を含め

た取り組みが、積極的に展開されました。  
 質疑の中で、生活保護ケースワーカー、ヘルプカード、災害時の区民住宅・避難所電源確保のあり方など指摘した点は、スピード感ある対応を求めます。インフルエンザ予防接種助成、SDGsの取り組みや住宅施策等の提案は、来年度予算や次期長期基本計画への反映を要望します。また、災害時の非常用電源、がけ・擁壁の安全化、罹災証明書、防災区民憲章など防災に関する質疑を多く行いましたが、地震・風水害への備えの更なる強化に努め、区民の安全安心へ邁進されることを強く求めます。